

お客様とBBSをつなぐコミュニケーションツール

BBS GROUP NEWS

BUSINESS
BRAIN
SHOWA-OTA
GROUP NEWS

Vol.41 [JULY・2011]

特集

仕訳HUB™ソリューション

企業内システムのIFRS対応を効率的に実現するために

事例紹介

グループの経営戦略推進の基盤となる 共通会計システムを構築

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス様

サービス紹介

- 経理アウトソーシングサービス
- PANACHE CLOUD SPACE

IFRS対応の現場から

IFRSコンサルティングサービス

「有形固定資産」適用コンサルティング編

仕訳HUB™ソリューション

企業内システムのIFRS対応を効率的に実現するために

去る6月21日、金融相がIFRS（国際会計基準）の国内上場企業への強制適用の延期を正式に表明しました。しかし会計基準の国際化の流れが変わる訳ではなく、むしろ「元々厳しいスケジュールに余裕ができて、確実な移行ができる」と考える企業が多いのではないのでしょうか。BBSでは、9月1日から、IFRSへの着実な移行に向けて、会計基盤の再構築、経理部門の負担軽減、経営者の説明責任強化などを支援するパッケージ「仕訳HUB™」およびパッケージとコンサルテーションが一体となった「仕訳HUB™ソリューション」の提供を開始します。本特集では、企業内システムのIFRS対応をテーマに、「仕訳HUB™ソリューション」の機能やメリット、導入上のポイントについてご説明します。



(株)ビジネスブレイン
太田昭和
ソリューション本部
ソリューション2部
部長
システムコンサルタント
岡本文弘
Fumihiko Okamoto

企業内システムのIFRS対応に向けて —— 成功のカギを握るのは、インターフェースの改修

企業内システムのIFRS対応における課題として、連結会計システムだけでなく、単体会計システム、さらには販売管理や固定資産管理などの各種システムへの影響が指摘されています。

これら企業内システムのIFRS対応を進めるにあたっては、個別システムの検討だけが先行し、各システム間のインターフェースについての検討が置き去りにされている傾向が見られます。

個別システムの対応が完了しても、インターフェースが未整備では、システム間のデータ連携が不十分となり、業務効率の低下を招きかねません。

言い替えば、企業内システムのIFRS対応と業務効率向上を同時に達成するためには、システム間のインターフェースを改修し、スムーズなデータ連携を実現することが重要なポイントとなるのです。

インターフェース改修における多様な課題に応える BBSの「仕訳HUB™ソリューション」

いざインターフェースの改修に取りかかろうとしても、日頃安定稼働している際には気がつかない、次のような問題に直面してしまう企業様がよく見かけられます。

- 会計仕訳編集機能が各システムに分散しており、改修のための作業負荷が膨大となる。
- 長年の運用で改修が繰り返された結果、インターフェースがブラックボックス化しており、仕様変更が困難になっている。
- あるシステムでの仕様変更が、他のシステムにどのような影響を与えるか予測がつかない。
- 問題が発生した際に現象把握や原因分析に時間を要し、影響範囲の想定、対策の立案がスムーズにできない。

「仕訳HUB」パッケージとコンサルテーションが一体となった「仕訳HUB™ソリューション」が、こうした課題を効率的に解決します。

システム担当者が抱える課題

システムがブラックボックス化して、インターフェースの仕様がよくわからない

各システムに分散している仕訳機能の改修が大変だ

システム変更が他のシステムにどんな影響を与えるかわからない

問題発生時の現象把握、対策・立案が難しい

「仕訳HUB™ソリューション」導入のメリット —— 仕訳作業の集約・自動化とインターフェースの強化

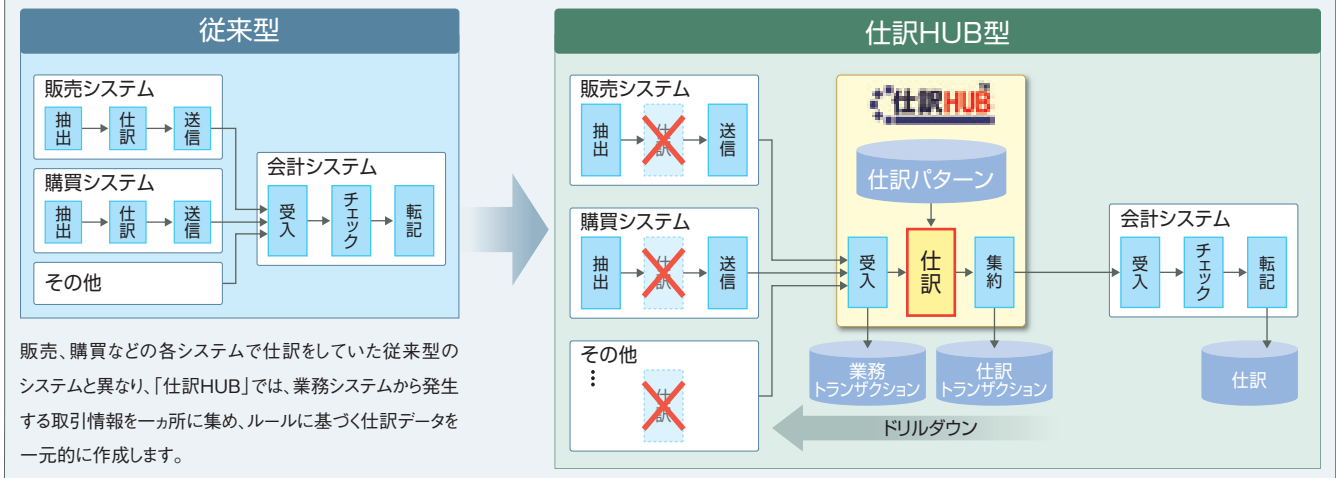
仕訳とは、1つの商取引を借方と貸方に分解し、勘定科目を割り当てて記録していく会計特有の作業です。

BBSの「仕訳HUB」は、この仕訳作業を集約・自動化することで、会計仕訳についてのシステム間インターフェース機能を提供するソリューションであり、次のような効果を発揮します。

メリット1: 個々のシステムでの仕訳対応が不要

「仕訳HUB」は、個々のシステムで発生する取引情報を集約して、仕訳編集ルールに基づいて一元的に仕訳データを作成し、会計

図1：従来型と仕訳HUB型の違いと特長



システムに送信します。

このように、仕訳作業は「仕訳HUB」が一手に受け持ちますので、個々のシステムは取引情報を「仕訳HUB」に送信するだけでシステム連携が実現します。このため、将来において仕訳作業の変更要求が発生した場合でも、個々のシステムの改修は最小限で済ませることができます。

メリット2：仕訳編集ルールを一元管理

「仕訳HUB」は、各システムから発生する仕訳編集のルールを「仕訳パターンマスタ」で一元管理します。

どのシステムからどんな仕訳が発生しているかは、このマスタを照会すれば一目瞭然ですので、経理部門での仕訳編集ルールの集中管理が実現できます。

また、システム稼働後の制度変更などによって、勘定科目を変更する際も、マスタの変更だけで対応が完了しますので、運用保守性が飛躍的に向上します。

さらにIFRSに関しては「仕訳パターンマスタ」に当社のノウハウを集約した「IFRS仕訳パターンテンプレート」があらかじめ用意されているので、お客様のIFRS導入負荷を軽減することができます。

メリット3：接続先のパッケージに依存しない

「仕訳HUB」は、さまざまなシステムとの連携を考慮したシステムですので、連携元となる販売、購買、在庫管理、固定資産などの各種システムや、連携先となる会計システムに制限がありません。連携元、連携先を問わず、自社開発システムでもパッケージ製品でも利用できます。

将来、システムを刷新した場合、従来ならば全面刷新しなければならなかったインターフェース機能を、「仕訳HUB」ではレイアウトを調整するだけで対応が可能となりますので、TCO削減に寄与します。

メリット4：監査対応機能も搭載

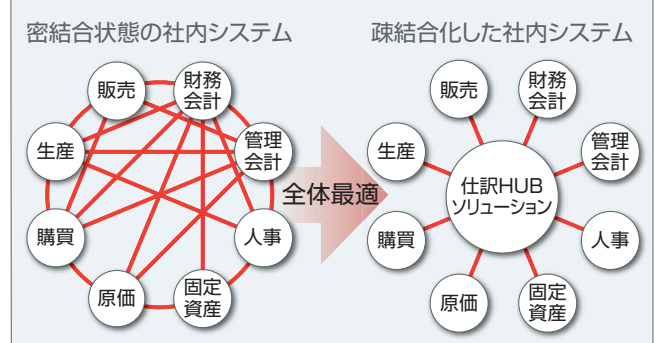
「仕訳HUB」は、監査上の要件を考慮し、仕訳情報から発生データへ遡及照会する機能も有しています。この機能は、通常業務においても、仕訳情報の分析や障害発生時のトレースに有効です。問題のある仕訳情報から発生元のシステムが送信したトランザクション情報までをドリルダウンするイメージでシームレスに照会することが可能なので、トレース作業が効率的に実施できます。

効率的な企業内システムの構築のために ——「システムの疎結合化」による全体最適化

BBSの「仕訳HUBソリューション」はIFRSだけを想定したソリューションではありません。「企業が抱えるシステム間インターフェースの課題」を解決するためのソリューションです。既存のシステム資産を最大限に活かしつつ、システム間の関係を疎結合へとシフトしていくことにより、システム全体が最適化され運用保守が容易で柔軟性のあるインターフェース機能が実現できます。

これこそが結果的にIFRSへのシステム移行を効率的に実現する強力な備えとなるのです。

図2：システムの疎結合化



グループの経営戦略推進の基盤となる 共通会計システムを構築

化粧品事業を中心に“美と健康”に関わる多彩な事業を展開するポーラ・オルビスグループ様。その純粋持株会社として、2006年に誕生したポーラ・オルビスホールディングス様は、よりスピーディーで戦略的なグループマネジメントの実現に向けて、会計業務のBPR※を推進。BBSのコンサルティングのもとに共通会計システムを構築し、2010年12月、東証一部上場を果たしました。

※BPR：ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(事業プロセスの再構築)の略



まずは共通会計システムの導入に至った経緯をお聞かせください。

そもそのスタートは、持株会社制への移行を決めた2006年に遡ります。当時の当社グループは、多角化によって組織が複雑化しており、グループ全体の経営状況を把握しづらい状態でした。そこで、正確かつタイムリーな財務データ把握に基づき、的確な経営判断を下せるよう、グループをよりシンプルな体制に再編。加えて、上場企業並みの全社管理体制を構築することとしました。

その理由は、大きく2つあります。1つは、経営環境がめまぐるしく変化するなか、市場で競争力を発揮していくためには、経営管理や内部統制について、競合他社と遜色ないレベルに強化すべきと考えたからです。もう1つは、事業ごとの強みや課題、業界内のポジションなどを正確に把握・分析するために、各種の経営指標を同業他社と同じ土俵で比較できる体制が必要だったからです。

こうした考えのもと、社内で「会計BPRプロジェクト」を発足し、最適なサポートを提供いただけるパートナーを探していたところ、BBSを知りました。提案を受けるなかで、公認会計士の資格をもったコンサルタントが、実務レベルで具体的な提案をいただけることがわかり、コンサルティングを依頼しました。BBSのサポートのもと、当社グループにとって理想的な体制を模索した結果、業務改善とその基盤となるツールとしての共通会計システムの構築を並行して進める必要があると判断したのです。

会社概要



社名	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
設立	2006年9月29日(創業1929年)
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-7ポーラ銀座ビル
事業内容	化粧品事業、ファッション事業、医薬品事業、不動産事業などを展開する企業グループ全体の経営管理
資本金	100億円
連結売上高	1,652億円(2010年12月期)
従業員数	単体83名 連結3,773名 (2010年12月31日現在)

システム構築のパートナーにBBSを選んだ理由を教えてください。

共通会計システムの導入にあたっては、コンサルティングを通じてシステム要件をともに整理してきたBBSにそのまま依頼することも考えました。しかし、新規構築を前提とせず、既存の会計システムの改良も選択肢に含めていたことから、同システムの構築を担ったITベンダーも交えて、改めてコンペを実施しました。

コンペでのBBSからの提案は、当社をはじめグループ各社に会計パッケージソフト『ACT-NetPro』を導入した上で、当社に連結会計システム『DIVA』を導入し、各社の会計システムを連携させるというものでした(「導入システムの概要」参照)。

ACT-NetProは業務効率の向上や経営判断の迅速化を実現するのはもちろん、職務権限に基づく承認フローなど、内部統制面で求められるポイントがシステム機能と運用に関するアドバイスの両面でしっかり押さえられており、安心できました。さらに、科目体系やセグメント体系をグループ共通で管理できる一方で、それぞれ異なる事業を展開するグループ各社でも無理なく使える柔軟性も保たれ、グループ共通の基盤として期待ができました。

そうしたシステムの強みに加えて、パートナー選定の大きな決め手となったのが、BBSの当社グループに対する理解の深さでした。コンサルティング開始からコンペまでは2カ月弱しかありませんでしたが、当社の文化や既存のシステムが抱えていた会計上の本質的な課題を理解し、目指す業務の形に適したシステムを提案いただけ、「これなら安心してお任せできる」と確信しました。

新システム導入による成果を教えてください。

新システムの導入にあたって、「管財一致」「決算早期化」「グループ会計の強化」の3点を目標としましたが、これらすべてにおいて、満足できる成果が得られました。

1つめの管財一致とは、「管理会計(予算)」と「財務会計(実績)」を統合・一元化することです。導入当時は非上場だったため、それぞれ別個に管理していましたが、両者の整合性が不十分だけでなく、作業効率の面でも課題がありました。加えて当社グループの場合、化粧品事業を行う会社が複数ある一方で、一社で複数の事業を展開



株式会社ボーラ・オルビス
ホールディングス
財務室
室長
堀川 健 様

株式会社ボーラ・オルビス
ホールディングス
財務室
課長
熊崎 直観 様

株式会社ボーラ・オルビス
ホールディングス
財務室
課長
久木 貴士 様

株式会社ボーラ・オルビス
ホールディングス
財務室
係長
橋本 隆太 様

株式会社ボーラ・オルビス
ホールディングス
人事・情報管理室
係長
佐野 好彦 様

する会社もあるなど、組織が複雑化しており、予算と実績それぞれについて「事業別」「会社別」で集計する必要があり、その労力は膨大なものでした。新システムの導入により、財務会計データをグループ全体で一元管理することで、こうした労力を削減できるとともに、整合性のとれた予実管理を実現し、経営状況を正確に把握できるようになりました。

次に、決算の早期化については、それまで単体で期末から約1ヵ月、連結で数ヵ月かかっていた決算処理が、それぞれ数日から1週間程度で可能になりました。このため、以前は、暫定数値を使っていた新年度早々の経営戦略会議で前年度の確定数値を踏まえた検討ができるなど、経営のスピードアップに大きく貢献しています。

最後に、グループ会計の強化としては、グループ共通の会計基盤が構築できたことで、それまで各社各様だった会計業務を統一化・標準化でき、グループ全体の経理体制の効率向上が図れました。また、費用対効果の面でも、従来、グループ各社が個別に会計システムを構築していたことを考えれば、初期投資を十分に回収できているものと考えています。

**BBSへの評価と、
今後、期待することを教えてください。**

BBSには、2006年の「会計BPRプロジェクト」へのコンサルティングをはじめ、共通会計システムおよび連結決算システムの構築・導入、

さらには現在に至る管理連結の充実化プロジェクトまで、5年以上にわたって継続的なサポートをいただいています。その間に感じたことは、外部コンサルタントという位置づけを超えて、当社グループに欠かせないパートナーとして、非常に深く関わっていただけているということです。

特に、プロジェクトの初年度は、持株会社制への移行準備と並行していたため、社内メンバーが多忙を極めていました。その間、BBSにはスケジュールの進捗状況や、当面の検討事項について、週単位、さらには一日単位で把握し、関係するメンバーへの周知を徹底するなど、プロジェクトの実質的な運営管理も担っていただきました。

また、導入後の定着化についても、グループ各社の経理部門に対してきめ細かなサポートをいただきました。しっかりとした導入教育によって、会計業務に関する意識が高まり、今では「より良い会計処理のためにこんな機能が欲しい」と、積極的に要望が出てくるほどになっており、これも大きな成果だと考えています。

さらに、コンサルティングやシステム構築だけでなくとどまらず、税理士を常駐させての「決算支援サービス」の提供や、CSR担当部門が推進する内部統制プロジェクトへの参画など、幅広いサポートをいただいたのも、会計コンサルティングとITノウハウを両輪とするBBSならではの評価しています。

今後も、これまで培ってきた当社グループへの業務理解と、会計分野での深い知見を活かして、単なるITベンダーにはできないご提案を期待しています。



経理アウトソーシングサービス

株式会社EOS アカウンティングサービス事業部 TEL:03-5730-3633 E-mail:eigyo@eosi.co.jp

日常会計業務から会計・税務分野まであらゆる業務をカバー

経理・財務・税務のプロフェッショナルが支援

業務プロセスの効率化を図る上で、アウトソーシングは有効な手段の1つです。しかし、そのメリットを享受するには、お客様の業務プロセスに最もふさわしいアウトソーサーを選ぶ必要があります。特に幅広い専門知識と長年の経験が必要な経理・財務・税務といった業務では、それらの専門家を擁するアウトソーサーを選ぶことが重要です。

税理士・公認会計士・米国公認会計士などの経験豊富なプロフェッショナルを擁する株式会社EOSの経理アウトソーシングサービスは、お客様の経営全般の効率化を促進します。

当社では、日常会計業務から決算・税務・開示業務まで経理財務部門におけるあらゆる業務をカバーしており、「自社のリソースが不足している」あるいは「コストを削減したい」など、お客様のあらゆるニーズに対応しています。

IFRSの適用、決算の45日以内開示、各種会計制度の変更などによって、短期間で相当の人員が必要という課題を抱えるお客様にとっても、有効な解決策を提供します。

サービスメニュー

日常会計業務	記帳代行 各種伝票起票 伝票チェック 各種データ入力 会計書類ファイリング業務 会計システム入力	勘定科目残高照合 消費税課税区分照合 支払データ作成・支払処理 請求書発行 経費精算処理 小口現金管理
月次会計業務	債権残高確認 入金消込 債務残高確認 固定資産関連処理 人件費関連処理 各種経過勘定振替処理	月次管理資料等作成 ○試算表、決算書 ○資金調達運用状況報告書 ○部門別予算管理表 ○部門別見通 ○債権未回収状況一覧表
決算業務	各種決算整理仕訳 勘定科目内訳書作成 単体／連結財務諸表作成	四半期／決算短信 四半期／有価証券報告書作成 監査対応支援
税務業務	税額計算 各種税務申告書作成支援	税務調査対応支援
業務改善支援	業務フローの見直し 各種ワークファイル改修 連結パッケージ改修	決算早期化支援 会計処理方針の見直し

※その他ご要望に応じて対応いたします

お客様の抱える課題に応じたサービス活用事例

株式会社EOSが提供する経理アウトソーシングサービスは、お客様の規模・形態・経理部門の体制、また、人員不足やコスト増大など、お客様が解決されたい課題に応じたサービスをご用意しています。

ここでは、サービスを導入・活用することで、実際にどんなお客様がどのようなメリットを享受しているのか、当社の支援事例の一部をご紹介します。

支援例1 IFRS対応支援サービス

ある上場企業様において、IFRS適用に向けた準備業務による人員不足が予想され、業務負荷やコストの増大が懸念されました。当社の「IFRS対応支援サービス」の活用によって、不足人員をアウトソーシングでカバーし、IFRS対応に向けた体制を低コストかつスムーズに構築することができました。

アウトソーシング活用によるメリット

- IFRS対応のためのワークロードの確保
- IFRS対応の内製化によるIFRSへの理解の深まり
- 現業部分のコスト削減による効率の良い体制の構築

支援例2 子会社経理業務のアウトソーシング

ある上場企業様において、子会社の経理体制や業務品質の改善が課題となっていました。人材不足や社員教育の難しさから子会社の経理業務の質が低下し、決算が遅れ、グループ全体に影響を与えていました。子会社の経理業務を当社にアウトソーシングすることで、安定したグループ経理体制が構築できました。

アウトソーシング活用によるメリット

- グループ全体の経理品質の向上
- 内部統制上のリスクの軽減
- コストの固定化

PANACHE CLOUD SPACE

株式会社パナッシュ TEL: 03-4577-1700 E-mail: itsystems@panache.co.jp

事業継続を支え、コスト削減に貢献するクラウドソリューション

「PANACHE CLOUD SPACE」が求められる理由

東日本大震災の発生後、多くの企業で交通機関の乱れなどから社員が出勤できず、業務停止を余儀なくされたり、計画停電によって、サーバーなどのシステム機器の使用に支障が出るなど、災害時の事業継続が改めて大きな課題となりました。株式会社パナッシュが提供するインフラストラクチャーサービス「PANACHE CLOUD SPACE」は、災害時の事業継続を可能にするクラウドソリューションです。

「PANACHE CLOUD SPACE」では、貴社のシステムを短期間で安全・安心な環境に移行できるだけでなく、初期導入費用と運用費用を合わせたITインフラコストの約25～30%の削減を可能とします。

データセンターは、ICカード認証・掌紋認証・監視カメラなどで高度なセキュリティを確保し、すべてのサーバー電源装置の二重化、48時間連続使用可能な自家発電機の設置および発電機用の燃料

の優先供給契約により電源を確保し、冗長化N+1電源無停止装置(UPS)および冗長化N+1クーリングシステムを完備しています。さらに、万一の火災に備え、データセンター内に消火設備を完備しています。

当社では、こうしたインフラストラクチャーサービス(IaaS)だけではなく、「PANACHE CLOUD SPACE」上で稼動する各種ソリューションやクラウドへの移行支援、お客様のサーバーをお預かりするハウジングサービスなどを提供。BCP(事業継続計画)の強化とコスト削減を求めるお客様を支援しています。



「PANACHE CLOUD SPACE」と各種ソリューション

オフィス業務システム

メール、スケジュール、
文書共有、イントラネット環境等

音声ソリューション

ハード電話、ソフト電話、
音声会議、移動オフィス対応等

iam-safe.com

カンパニーズソーシャルメディアを
活用した災害時安否確認システム

your-reservations.com

会議室、個人スケジュールなどの
汎用予約システム

PANACHE CLOUD SPACE

クラウドベースのITインフラ提供サービス(IaaS、仮想共有サーバー、専用サーバー)
OSなどのユーザーライセンス持ち込みも可能(HaaS)

「PANACHE CLOUD SPACE」の主なサービス

PANACHE CLOUD SPACE(IaaS)

「PANACHE CLOUD SPACE」は、仮想サーバーもしくは専用サーバーなどを用いて、ITインフラを提供するインフラストラクチャーサービス(IaaS)です。お客様自身が環境構築画面でインフラ構成を直接選択し(料金自動表示)、申込みから最短約60分で動的拡張性がある高度なインフラ環境の構築が可能になります。また、開発などで一時的なインフラが必要なお客様には一ヵ月単位の契約も可能です。

移行コンサル・移行PM・移行後運用保守支援

クラウド環境への移行をサポートするサービスです。移行方法・スケジュールなどについての移行前コンサルティング、移行作業のご支援・プロジェクトマネジメント、また移行後のシステム運用保守まで、一貫したサービスを提供します。

iam-safe.com

iam-safe.comは、災害時マニュアルを整備している大手外資系企業の要件を取り入れ、カンパニーズソーシャルネットワーク機能をベースに当社が独自に開発した災害時安否確認システムです。災害時には、登録連絡先(複数可能)に向けて安否確認通知が発信され、これを機に、事前登録済みの社員、家族、知人に対し、システムが公開されます。災害訓練、安否リスト出力など、さまざまな機能を有しています。

ハウジングサービス

ハウジングサービスは、「PANACHE CLOUD SPACE」上のサーバーを利用することが難しいお客様に対して、お客様所有のサーバーなどをそのままお預かりするサービスです。「PANACHE CLOUD SPACE」と同様に安全性の高いデータセンターで運用管理します。

IFRSコンサルティングサービス

「有形固定資産」適用コンサルティング編

影響度が大きい「有形固定資産」への対応方針の策定を支援

前号では、「収益認識」適用コンサルティング編として、「収益認識」がIFRS適用に与える影響と対策を解説しました。IFRSの適用にあたっては、IFRSの影響度がすでにある程度、はっきりしている場合でも、影響度分析などを実施して、各項目の影響度合いの大小をより正確に把握し、

影響が大きいと分析された項目から優先順位をつけて取り組むことが一般的となっています。

今回は、「収益認識」とともに影響が大きいとされている「有形固定資産」を取り上げ、影響度分析をはじめとするBBSのIFRSコンサルティングサービスをご紹介します。

「有形固定資産」に対する
グループ全体の対応方針を決める

IFRSでは、グループ内の会計方針を統一することが原則となります。そのため、「有形固定資産」についても、どのような方針で対応すべきか決める必要があります。

一般的に「有形固定資産」の場合、各社特有の取引・契約が多くないため、グループ全体で会計方針を統一することはそれほど難しいことはありません。

そこで、IFRSの適用にあたっては、親会社が対応方針を策定し、それをグループ全体に適用するトップダウンの手法がもっとも効率的といえます。

留意しなければならない4つの観点

「有形固定資産」に対する対応方針の策定にあたり、以下の4つの観点到留意する必要があります。

1. 「IFRSへの適合性」の観点
2. 「業務対応力」の観点
3. 「システムに与える影響度」の観点
4. 「財務報告に与える重要性」の観点

1つ目は「IFRSへの適合性」の観点です。策定する対応方針がIFRSの要求事項を満たしていることが必要です。

次に「業務対応力」の観点です。所有する「有形固定資産」の数が多いほど、業務負担は増加しますので、業務運用可能

な対応方針を策定する必要があります。特に製造業など多くの「有形固定資産」を管理・所有している企業では、「業務対応力」は非常に重要な観点といえます。

3つ目の観点として、「システムに与える影響度」が挙げられます。現在使用しているシステムで対応できるのか、あるいは現実的な改修で対応できるのか、という観点です。

最後に「財務報告に与える重要性」、つまり、IFRSの適用によって、財務数値がどのくらい影響を受けるのか、という観点も考慮する必要があります。

担当者から

仮説の設定と仮説の検証の繰り返しが重要

効率的なIFRS対応には、実際に固定資産を管理している部署の協力が欠かせません。そこで、IFRSのプロジェクトチーム内で仮説を設定し、関係者を交えて仮説を検証するのが効率的です。検証後は、監査人のアドバイスも考慮した上で、仮説の設定と検証を繰り返しながら、対応方針を策定していきます。

BBSでは、「有形固定資産」「収益認識」などのテーマごとのご支援はもちろんIFRS導入全般のご支援も行っています。多くの経験を積んだコンサルタントがお客様の立場に立って、ご支援いたします。



マネジメント
コンサルティング本部
公認会計士
小坂橋 良徳

編集後記

本年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を祈念いたします。この未曾有の大震災に際し、世界中から日本に届けられる温かい支援の様子を目にし、胸に熱いものが込み上げてきました。国を越えたお互いを思いやる心の繋がりに感謝すると同時に、現在様々な困難に直面している世界中の人々へも、一日も早く平和が訪れることを祈ってやみません。

株式会社 **ビジネスブレイン 太田昭和**

Business Brain Showa・ota Inc.

発行: BBS GROUP NEWS 編集室

〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 BBSビル

TEL: 03-5730-3611 FAX: 03-5439-2622

URL: <http://www.bbs.co.jp>

本誌に対するご意見ご要望を編集室までお寄せください。